

11月27日、平成27年第5回

市議会定例会が開会しました。

最初に①「第8回永楽館歌舞伎」の際のアンケート結果

②「2015日本冒険フォーラム」の開催結果—を報告し、

当面する市政の諸課題ならびに提出議案の主なものを説明

しました。その概要をお知らせします。

■安全に安心して

暮らせるまち

○消防救急無線

デジタル化整備事業

平成26年度から整備を進めていた同事業が、今年10月30日に完了しました。事業費は、総額9億2500万円で、消防本部、大岡山、郷路岳、港及び竹野の5基地局により、市内全域をカバーしています。

また、今回の整備では、消防団の無線機器もデジタル化され、混信対策とプライバシー保護が図れます。

今後、来年3月31日までの

間は、近隣消防本部およびドクターヘリ等のデジタル化の整備状況を考慮して、アナログ無線との併用を行います。

○診療所の往診自動車

使用料の改正

市立の4診療所では、往診および訪問診療の際、患者に居宅までの自動車使用料を負担していただいています。それが、公共交通利用に比べ高額となつているため、来年1月1日から往診等の自動車使用料を減額したいと考えています。

○要援護世帯

雪下ろし援助事業の拡充

市では、平成21年度から高齢者世帯や重度障害者だけの世帯、母子世帯等が、雪下ろしを業者に委託した場合、費用の半額(1回当たりの上限2万円)を補助しています。12月1日からは、1回当たりの補助額の上限を3万円に引き上げます。

■人と自然が共生するまち

○加陽湿地拠点整備事業

この事業は、国が整備を進める加陽湿地周辺を市の新しい自然再生・地域再生の拠点とするものです。

今年度、用地買収に同意をいただいた約1万2千平方メートルの用地について、土地売買契約を締結しました。

○北但ごみ処理施設整備事業

北但行政事務組合は、廃棄物の処理に関する条例を10月30日に公布。今市議会には、焼却灰等運搬業務の追加設定および北但ごみ処理施設整備・運営事業の限度額の変更設定に係る組合への負担金の補正予算を提出しています。

また、クリーンパーク北但から発生する余剰電力については、組合と㈱タクマエナジーとの間で売電に係る契約を締結。組合では、平成29年度以降、毎年約1億5千万円程度の収益を見込んでいます。

同社では、購入した電力を、地域内に供給する「地産地消サイクル」を計画。本市は、同社と電気需給契約を締結し、28の公共施設に電気の供給を受ける予定です。

○豊岡型ライフスタイルの

導入支援

ライフスタイルデザイン事業モデル地区のコミュニティ中筋から、地域住民主体の法人を設立し、雪を利用した保

冷庫の導入により、学校給食で使用する野菜の地産地消を進めたいとの申し出がありました。市では、これに対する補助金を交付したいと考えています。

また、一般家庭の太陽光発電システムの蓄電池の設置に対する補助金を交付したいと考えています。

○下水道使用料の改定

下水道使用料は、公営企業審議会の答申を基に水量区分ごとの使用料のバランスを考慮した修正を加え、今議会に条例改正案を提出しています。

具体的金額は、使用水量によって異なりますが、月20立方メートルを使う標準的な世帯の場合、現行料金2970円が3348円になり、1カ月当たり378円、率にして12・7%の増加となります。

また、公衆浴場および城崎町湯島財産区営浴場に対する特別使用料も、従量使用料の均一使用料体系を維持する中で一般の使用料の改定に沿った改定案としています。下水道を今後とも安定的に維持するために、ご理解を賜

りますようお願いいたします。

■持続可能な「力」を高めるまち

○海外戦略の推進

今年1月から9月までの外国人宿泊者数は、市全体で2万2404人。前年同期の2・2倍に伸びています。昨年引き続き、11月2日から6日まで、ロンドンで開催された世界最大規模の国際旅行博WTMに公益財団法人大阪観光局および一般財団法人神戸国際観光コンベンション協会と共同で出展しました。

今年、初めて関西のPRセミナーも開催しました。在英日本商工会議所の「パーマストン」では、真野副市長が、本市の取組みについて講演しました。

また、これまでの「大交流」の活動を更に強化するため、観光まちづくり組織(DMO)の設立に向けて検討します。

○シルク温泉やまびこ 改修工事

今年度、改修計画を進めてきましたが、効果的動線への変更に伴い、概算工事費が予算額を上回ることが判明。また、設計に時間を要したため、

年度内の完了が困難となりま  
した。このため、今議会に、  
工事費の増額と来年度への工  
事費の繰越明許に係る補正予  
算を提出しています。

### ○コウノトリ育心農法の

#### 推進状況

今年の栽培面積の合計は  
329・3ha、前年比で  
12・5%増加しました。

無農薬栽培技術の確立を目  
指し取組みを進めている「実  
証事業」では、ポット苗の方  
が、従来苗と比べ収量、食味  
値とも良い結果となりました。  
16の生産団体等がポット苗  
での栽培に挑戦する「チャレ  
ンジ事業」では、平均収量が  
10a当たり452kg、食味値  
平均が84点と好結果でした。  
今後も無農薬栽培技術の早  
期確立に向け、関係機関と連  
携して取組みを推進します。

### ○コウノトリ育心お米の

#### 海外販路の開拓

今年10月、第22回ニュー  
ヨーク共同貿易日本食レスト  
ランエキスポへの視察と、日  
系スーパー等での市場調査を  
実施。生物多様性や安全安心  
な米に対して、高い評価が得  
られました。来年度は同工キ

スポに出展し、輸出に向けた  
具体的な取組みを推進します。

また、ミラノ（イタリア）の  
日系飲食店で、コウノトリ育  
むお米のパック商品等の店頭  
販売が11月中旬に開始される予  
定です。

さらに、日本貿易振興機構  
が主催する海外マーケティング  
グ拠点事業で、来年1月から  
1カ月間、シンガポールの伊  
勢丹スコッツ店で試験販売を  
行います。

### ○(仮称)豊岡市商業者等

#### によるまちづくり推進条例

少子高齢化による人口減少  
が進む中、商業が地域のにぎ  
わいの創出とコミュニティの  
強化および発展に果たす役割  
は重要です。商業にかかわる  
方に参画を求め、商業者、商  
店会、地域経済団体が商業の  
振興を図ること、まちづくり  
活動に積極的に参加すること  
などを要請する内容の市条例  
の制定の検討を進めています。

### ○地域再生計画の認定

この計画は、本市の基盤産  
業である靴産業の取組みを強  
化し、拡大するため、地域再  
生戦略交付金を活用して靴産  
業の課題解決を図るものです。

革製靴の生産能力を強化す  
るとともに革小物のビジネス  
化にチャレンジし、若者の雇  
用創出を図ります。事業は豊  
岡まちづくり(株)に委託しま  
す。

来年度からの本格実施に向  
け、今年度は2人の熟練した  
職人を市外から迎え入れ、革  
製靴・革小物づくりの技術が  
身に付く講習を実施します。

### ○要緊急安全確認大規模

#### 建築物耐震化助成事業

この事業は、昭和56年5月  
31日以前に建築された、3階  
建て以上かつ延床面積5千平  
方メートル以上の病院、店舗、  
旅館等の耐震診断費、耐震補  
強設計費および耐震改修工事  
費の一部を国県市が補助する  
ものです。今年度、3者が耐  
震補強設計を行う意向です。

### ○栃江橋橋梁整備事業

栃江橋(奈佐川)を架け替え  
するため、年明けに国と堤防開  
削を伴う下部工築造工事委託  
に関する基本協定を締結し、  
その後、左岸および右岸の工  
事に係る受委託契約を締結す  
る予定です。工事着手は来年  
10月の出水期明けとなります  
が、一日も早い完成を目指し  
て事業を進めます。

○神鍋高原線上限200円  
バス活性化運行(中間報告)  
昨年10月に社会実験から  
活性化運行に移行し、1  
年が経過しました。実績  
は10万4318人(達成率  
86・2%)でした。今後は、  
目標の12万1千人を達成でき  
るよう引き続き努力します。

### ○移住定住促進

#### プロモーション戦略

移住定住者を増やすには、  
豊岡に暮らす人との「縁」を  
作ってつなげることで、移住前  
後に先輩移住者等から豊岡で  
の暮らしに関するリアルな情  
報を提供するとともに相談等  
に対応することが重要です。  
キックオフ事業として、先  
輩移住者等と協働する体制の  
構築、キーパーソンの育成、  
情報発信イベントの開催等  
を行います。

### ○社会保障・税番号制度

#### (マイナンバー制度)

本市では、11月15日から、  
12桁の個人番号をお知らせす  
る通知カードが郵送されてい

ます。来年1月から全国の公  
共機関で個人番号の利用が始  
まります。市では、個人情報  
を処理するシステムをイン  
ターネットから切り離すなど、  
セキュリティ対策の見直しを  
進めています。

### ○地方創生先行型交付金

#### 「上乗せ交付分」の交付決定

このたび地方創生先行型交  
付金「上乗せ交付分」として、  
さらに2事業(①国内外観光  
客誘致事業②かばん産業人  
材育成支援事業)が採択され  
ました。交付額は、それぞれ  
1500万円です。また、10  
月末の地方創生総合戦略の策  
定に対しても、1千万円の交  
付金の決定がありました。

### ○総合計画の見直し

次期総合計画は、平成29年  
4月から10年間、次期市長任  
期は平成29年5月から4年間  
です。  
総合計画と市政運営の連動  
を図るには、現計画期間の1  
年間の延長や計画期間そのも  
の在り方の検討を行う必要  
があります。豊岡市基本構想  
審議会を設置して来年1月か  
ら審議をお願いしたいと考え  
ています。